

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	A L C O N I X C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 正木 英逸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経本部長 宮崎 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目17番13号 名興ビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	47,803	44,961	164,769
経常利益(百万円)	1,277	1,083	2,892
四半期(当期)純利益(百万円)	736	1,378	1,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	714	2,750	1,966
純資産額(百万円)	14,502	18,085	15,818
総資産額(百万円)	67,153	82,308	70,382
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	115.86	216.90	225.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	115.37	216.28	224.28
自己資本比率(%)	21.0	21.4	21.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(軽金属・銅製品)

平成25年2月26日の取締役会決議に基づき、前連結会計年度に当社100%出資にて設立したアルコニックス・オオバ株式会社が、同年4月24日に当社の中間持株会社として大羽精研株式会社の発行済株式の全てを取得いたしました。これにより当第1四半期連結累計期間より同社を連結子会社としております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大羽精研株式会社	愛知県豊橋市	30百万円	軽金属・銅製品事業	100.0	アルコニックス・オオバ株式会社が100%出資する当社の連結子会社であります。 半導体用表面実装機(チップマウンター)、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、平成25年6月26日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな回復を続ける一方、欧州経済は景気後退局面の底打ち感がみられるものの引続き低迷し、また中国及び新興国における景気減速、需要鈍化が鮮明となる等、まだら模様で推移いたしました。

わが国経済は、円安を背景に自動車を中心に輸出が緩やかに回復する一方、公共投資、住宅投資も増加し緩やかな景気回復を続けました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、ハイブリッド車や、スマートフォン、タブレット端末向け需要が好調に推移するものの、パソコン等IT関連機器や液晶テレビ等家電向け需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上面においては、自動車部品用アルミ再生塊、空調機器向け銅管、及び半導体関連分野の取扱いが増加した一方で、家電、IT産業向けアルミ圧延品等が減少いたしました。また、レアメタル・レアアースの分野では、特にレアアースの取扱いが市況低迷、及び主要取引先の在庫調整の継続により前年同期比で大きく落ち込みました。利益面においてはレアアースが大幅減益であった一方、当第1四半期連結累計期間より当社グループに加わった国内連結子会社の大阪精研株式会社、及び前連結会計年度に連結子会社に加わり当第1四半期連結累計期間より収益取込を開始した大阪アルミセンター株式会社、並びに海外連結子会社のUNIVERTICAL HOLDINGS INC. が連結業績に寄与いたしました。また大阪精研株式会社の株式取得、大阪アルミセンター株式会社の事業譲受に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことから四半期純利益は大幅な増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高44,961百万円（前年同期比5.9%減少）、営業利益1,156百万円（同14.0%増加）、経常利益1,083百万円（同15.2%減少）、四半期純利益1,378百万円（同87.3%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・軽金属・銅製品事業

当第1四半期連結累計期間におきましては、中国経済の低迷と日中関係の悪化によるマイナス影響は引続きあるものの、円高の是正により国内の自動車、大型二輪を取り巻くムードが改善、家電、半導体も底離れの傾向を示しました。また北海道、東北を中心とした建設需要も引続き堅調に推移いたしました。なお、利益面においては当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった大阪精研株式会社の収益が寄与いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は17,900百万円（前年同期比10.7%増加）、セグメント利益は346百万円（同66.2%増加）となりました。

・電子・機能材事業

電子材料分野では、太陽光発電関連部材が政府の補助金制度の延長を受け堅調に推移いたしました。また、米国景気の復調や円安効果により米国向け銅加工品の輸出取引が伸長し、低迷している中国の電力プラント向けチタン・ニッケル製品の輸出取引も、契約残の出荷、及びプロジェクトの再始動等により復調の兆しが見えてまいりました。一方、当社の取扱うスマートフォン、タブレット端末関連部材は季節的調整要因もあり若干低調に推移いたしました。レアメタル・レアアースの分野においては、特にレアアースの取扱いにおいて、市況の低迷に加え、国内主要取引先における在庫調整が継続したことから、売上、利益共に前年同期に比べ大きく減少いたしました。なお前連結会計年度に連結子会社化した米国のめっき材料メーカー、UNIVERTICAL HOLDINGS INC. が当第1四半期連結累計期間より連結収益に貢献いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は17,986百万円（同25.5%減少）、セグメント利益は517百万円（同49.3%減少）となりました。

・非鉄原料事業

当第1四半期連結累計期間における国内アルミ合金地金の需給が、円高是正による国内合金塊の先高観が仮需を伴ったことにより、ややタイト気味に推移する中、当セグメントが取扱うアルミ輸入合金地金の売上は堅調に推移いたしました。また鉄鋼用脱酸材、製錬用銅スクラップの売上、及び亜鉛地金の輸出取引も増加していることに加え、当第1四半期連結累計期間よりアルミスクラップを取扱う大阪アルミセンター株式会社の収益取込を開始したことで、売上、利益共に大きく増加いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は8,092百万円（同26.5%増加）、セグメント利益は124百万円（同479.0%増加）となりました。

・建設・産業資材事業

当第1四半期連結累計期間においては、公共投資、住宅投資が増加する一方、民間設備投資は依然として低調に推移いたしました。また急激な円安によって素材・原材料価格が上昇いたしました。市場の縮小や復興・復旧の遅れによる需要低迷で、製品価格への転嫁が進まず、国内の建設産業資材・配管機材類の需要は引き続き盛り上がり欠ける状態が続きました。一方で、円安効果によりアジア・中東諸国向け配管機材、及び銅合金素材の輸出・海外取引が好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,905百万円（同1.1%増加）、セグメント利益は105百万円（同312.2%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数・主要な設備

当社グループは平成25年4月24日に大羽精研株式会社の株式取得、連結子会社化したこと、及び同年4月1日に連結子会社の大阪アルミセンター株式会社が営業資産、従業員等を譲受けたことから、当第1四半期連結累計期間における従業員数は前連結会計年度に比べ187名増加しております。また従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

一方、大羽精研株式会社、及び大阪アルミセンター株式会社の保有する事務所、生産設備等1,920百万円が当社グループの主要な設備となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(経営成績に重要な影響を与える要因について)

前連結会計年度から当第1四半期連結累計期間にかけて好調に推移するスマートフォン、タブレット端末は、需要が新興国へと拡大しており、この勢いは継続されることが見込まれております。また円高是正により輸出環境や生産が改善している自動車産業の需要回復が今後、関連部品、及び当社グループの取扱う非鉄金属素材メーカーへと徐々に浸透していくものと考えております。一方、世界経済の牽引役であった中国経済では輸出鈍化、需要低迷により景気が減速しており、中国との貿易取引が多い新興国は成長の下振れリスクに直面している状況となっております。またこれに加え、当社グループの取扱うレアメタル・レアアースにおいては、今後軽希土類が徐々に回復するものの、重希土類については、取引先の在庫調整が継続されるものと見込んでおり、この結果、当社グループを取り巻く事業環境は不透明な状態が続くものと見込んでおります。

(当社グループの経営戦略の現状と見通し)

当社グループは中期経営計画に掲げる「連結ベースでの企業価値向上と持続的成長」の実現に向けて以下の施策を推進しております。

・営業収益力の強化

電子材料分野

高成長ビジネスとして位置づける電子材料分野（結晶材料、金属粉末、液晶・電池材料、半導体関連素材、機能化学品等）、及びレアメタル・レアアースを取扱う電子・機能材事業のグローバル市場での強化をはかり、強固な収益体制を確立すべく、原料（レアメタル・レアアース）から製品（電子・機能材）までを網羅する一大勢力を築いてまいります。

環境対応関連分野

太陽電池、燃料電池、エコカー、及び環境対応ディーゼル等の各種素材、並びに省エネとして脚光を浴びるLED用素材の取扱いを拡大する一方、資源のリサイクル事業を国内外において展開してまいります。平成25年3月に設立した大阪アルミセンター株式会社は、当第1四半期連結累計期間に営業資産等の事業を譲受け、営業活動を本格化いたしました。今後、同社を起点として国内外におけるリサイクル事業を積極的に展開してまいります。

海外事業展開

急成長する新興国を中心とした海外需要を取り込むべく、引続き海外ネットワークの整備・拡充を進めております。当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける海外ネットワークは11法人16拠点に拡大しております。今後はさらにインド、インドネシア、及び中南米等へ新たな拠点設立を推進してまいります。

・投資案件の推進

M & A

業容拡大の柱として、国内外におけるM & Aを積極的に推進しております。M & Aは短期間での連結利益獲得と当社グループとのシナジーによる新たな商流の創出が可能です。前連結会計年度において当社グループは米国のめっき素材、及び関連化学品の製造を手掛けるUNIVERTICAL CORPORATION他の株式を取得いたしました。また当第1四半期連結累計期間に精密研削加工部品の製造を手掛ける大羽精研株式会社の株式を取得、連結子会社化し、これら国内外での連結子会社の収益が当社グループの連結経営成績に寄与いたしました。今後は引き続き、当社グループに新たに加わった連結子会社とのシナジーによる新たな商流の創出が見込むとともに、更なるM & Aを推進し、非鉄金属専門商社の枠組みを越えた更なる事業展開を推進してまいります。

事業投資

当社は、金属、化学品、加工分野等、新たな商流の創出、資源確保を目的として国内外にて事業投資をおこなっております。今後は、レアメタル・レアアースを中心に鉱山・製錬事業への投資による資源確保を目指す一方、海外移転を進めるメーカーとの海外における金属加工分野の合弁事業の設立により、そこを起点とする新たな物流を担うことによる収益地盤の拡大を目指します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境を鑑みますと、国内における製造業全般の成長鈍化や工場の海外移転、メーカー間での事業統合を含めた合従連衡、中国をはじめとする資源ナショナリズムの台頭、非鉄金属相場の高騰がもたらす代替商品の開発等が予想を超えるスピードで進むことにより当社グループが収益機

会を逸することが懸念されます。

これらの問題に対応するため、当社グループは高い専門性を持つ人材の育成に努めるとともに、常にアンテナを高くして顧客ニーズを先取りし、「新たな素材へ」「新たな市場へ」「新たなサービスへ」「新たな分野へ」をモットーに挑戦し続けることで業容拡大を図り、企業価値を向上させることにより、ステークホルダー（株主、取引先、従業員、地域社会）との良好な関係を維持することが可能となり、結果として当社グループのプレゼンスを向上できるものと確信しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,356,400	6,356,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	6,356,400	6,356,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	1,200	6,356,400	0	2,833	0	1,875

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,353,100	63,531	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	6,355,200	-	-
総株主の議決権	-	63,531	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,082	12,998
受取手形及び売掛金	30,055	35,594
商品及び製品	11,727	12,491
仕掛品	388	1,086
原材料及び貯蔵品	321	304
その他	2,124	2,249
貸倒引当金	345	388
流動資産合計	55,355	64,335
固定資産		
有形固定資産	3,940	6,022
無形固定資産		
のれん	2,528	2,689
その他	3,530	3,707
無形固定資産合計	6,059	6,397
投資その他の資産	5,026	5,553
固定資産合計	15,027	17,973
資産合計	70,382	82,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,243	26,418
短期借入金	12,250	15,294
1年内返済予定の長期借入金	1,978	2,365
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	101	795
賞与引当金	406	621
その他	1,516	2,053
流動負債合計	40,097	48,149
固定負債		
社債	1,800	1,800
長期借入金	10,297	11,379
退職給付引当金	271	286
役員退職慰労引当金	166	178
長期未払金	73	159
その他	1,858	2,269
固定負債合計	14,467	16,073
負債合計	54,564	64,222

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,832	2,833
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	10,226	11,376
自己株式	0	0
株主資本合計	14,932	16,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	177
繰延ヘッジ損益	36	34
為替換算調整勘定	367	1,305
その他の包括利益累計額合計	414	1,517
新株予約権	42	42
少数株主持分	427	440
純資産合計	15,818	18,085
負債純資産合計	70,382	82,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	47,803	44,961
売上原価	45,361	42,027
売上総利益	2,442	2,933
販売費及び一般管理費	1,428	1,776
営業利益	1,014	1,156
営業外収益		
受取利息	1	21
仕入割引	5	4
受取配当金	19	23
為替差益	240	-
不動産賃貸収入	11	13
持分法による投資利益	51	17
その他	22	27
営業外収益合計	353	108
営業外費用		
支払利息	59	82
売上割引	2	2
為替差損	-	61
手形売却損	12	8
不動産賃貸原価	3	3
その他	11	22
営業外費用合計	90	182
経常利益	1,277	1,083
特別利益		
固定資産売却益	0	-
負ののれん発生益	-	839
その他	-	3
特別利益合計	0	842
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	0	-
投資有価証券評価損	-	25
関係会社清算損	-	21
その他	-	0
特別損失合計	1	47
税金等調整前四半期純利益	1,276	1,878
法人税等	510	481
少数株主損益調整前四半期純利益	765	1,397
少数株主利益	29	18
四半期純利益	736	1,378

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	765	1,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	94
繰延ヘッジ損益	49	72
為替換算調整勘定	62	1,027
持分法適用会社に対する持分相当額	75	159
その他の包括利益合計	51	1,353
四半期包括利益	714	2,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	2,722
少数株主に係る四半期包括利益	33	28

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第 1 四半期連結会計期間より、株式取得により子会社となった大羽精研株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出受取手形割引高	9百万円	27百万円

2 偶発債務

下記の連結会社以外の会社の銀行借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ALCONIX DIECAST SUZHOU CO., LTD.	23百万円	24百万円
手形流動化に伴う買戻し義務	523百万円	584百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	111百万円	376百万円
支払手形	717百万円	739百万円

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	47百万円	40百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	90百万円	251百万円
のれんの償却額	3百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	222	35	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	190	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	16,098	23,157	6,240	2,307	47,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	987	159	567	1,784
計	16,169	24,145	6,399	2,874	49,588
セグメント利益	208	1,021	21	25	1,277

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,277
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,277

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	軽金属・銅製品	電子・機能材	非鉄原料	建設・産業資材	
売上高					
外部顧客に対する売上高	17,761	17,272	7,861	2,066	44,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	713	231	839	1,924
計	17,900	17,986	8,092	2,905	46,885
セグメント利益	346	517	124	105	1,094

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、3,147百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,094
セグメント間取引消去	10
四半期連結損益計算書の経常利益	1,083

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「軽金属・銅製品」セグメントにおいて、大羽精研株式会社の全株式を取得し新たに連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては785百万円であります。

「非鉄原料」セグメントにおいて、アルミリサイクル株式会社より大阪アルミセンター事業を譲受けております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大羽精研株式会社

事業の内容 半導体用表面実装機(チップマウンター)、及び自動車、産業機械関連製造装置用精密加工部品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式取得をした大羽精研株式会社は、愛知県豊橋市に拠点を置く産業機械用精密加工部品の製造会社であり、主に半導体、自動車、産業機械関連分野における製造装置部品の高精度、高精細研削加工を得意としております。

当社は、今回の同社株式取得により当社グループにおける製造分野に厚みを持たせることが可能となり、半導体用表面実装機(プリント基板に電子部品を配置する装置で、チップマウンターともいう。)用吸着ノズル等のヘッド部品等の製造で培った高い技術力、人材、及び多様でかつ豊富な生産設備を獲得いたしました。また同社の生産力と当社の販売力を併せることにより新たな商流の創出が可能になる一方、当社の子会社である国内切削加工メーカーとのシナジーも見込まれます。この結果、川上分野と位置付ける製造分野への進出という新たな企業グループを目指す当社グループの、連結ベースにおける企業価値向上につながるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年4月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

大羽精研株式会社であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

大羽精研株式会社 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアルコニックス・オオバ株式会社が、大羽精研株式会社の発行済株式全てを取得し連結子会社としたことから、同社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月1日から平成25年6月30日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,433百万円
取得に要した費用	デューデリジェンス費用及び関連費用(注)	7百万円
取得原価		2,441百万円

(注) 同企業グループの株式取得に際して、当社は外部アドバイザーを起用しておりませんので、アドバイザー費用等の該当はありません。

4. 負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれんの金額

785百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産の額が取得価額を超過したことにより、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	115円86銭	216円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	736	1,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	736	1,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,353	6,355
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	115円37銭	216円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	2	1
(うち連結子会社の潜在株式にかかる四半期純利益調整額(百万円))	(2)	(1)
普通株式増加数(千株)	1	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新田 誠 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘楽 真明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。